



平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月8日
上場取引所 東

上場会社名 カッパ・クリエイティブホールディングス株式会社
コード番号 7421 URL <http://www.kappa-create.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 藤尾 益雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当

(氏名) 中井 鉄太郎

TEL 048-650-5100

定時株主総会開催予定日 平成26年5月28日

有価証券報告書提出予定日

平成26年5月29日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の連結業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	93,366	△0.8	△1,861	—	△1,886	—	△7,104	—
25年2月期	94,142	1.6	741	△77.9	731	△76.7	△2,216	—

(注) 包括利益 26年2月期 △6,892百万円 (—%) 25年2月期 △2,072百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	△179.04	—	△37.5	△3.5	△2.0
25年2月期	△58.00	—	△9.7	1.3	0.8

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 一百万円 25年2月期 一百万円

(注) 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	49,651	16,643	32.8	407.09
25年2月期	57,162	21,860	37.8	564.06

(参考) 自己資本 26年2月期 16,284百万円 25年2月期 21,597百万円

(注) 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	81	757	△1,945	2,619
25年2月期	5,700	△3,522	△2,508	3,709

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	—	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
26年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,880	—	680	—	710	—	500	—	12.60
通期	97,300	—	1,060	—	1,100	—	700	—	17.64

(注) 次期は決算期の変更(2月28日を3月31日)に伴い、平成26年3月1日から平成27年3月31日までの13ヶ月の変則決算となる予定により、対前年増減比率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年2月期	46,637,300 株	25年2月期	46,637,300 株
② 期末自己株式数	26年2月期	6,633,750 株	25年2月期	8,487,650 株
③ 期中平均株式数	26年2月期	39,680,454 株	25年2月期	38,218,182 株

(注) 当社は、平成25年12月5日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり発行済株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成26年2月期の個別業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	15,319	△70.8	298	△49.7	183	△64.3	△5,165	—
25年2月期	52,447	—	593	—	512	—	△2,178	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期	△130.17	—
25年2月期	△57.00	—

(注) 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
26年2月期	51,705	—	18,752	—	36.1	—	466.62	—
25年2月期	53,545	—	22,171	—	41.2	—	576.58	—

(参考) 自己資本 26年2月期 18,666百万円 25年2月期 22,076百万円

(注) 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(開示の省略)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
5. その他	25
(1) 役員の変動	25
(2) その他	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、国内においては政府の経済政策や日銀の金融政策による円安・株高を背景に、長期に渡ったデフレ基調からの脱却と、本格的な景気回復が期待される中、海外景気の下振れリスクの懸念は、依然不透明な状況です。

当外食業界におきましては、緩やかな景気回復に伴い、高価格帯商品にシフトする消費者志向の変化が顕著になってまいりました。

このような状況下において、当社主力業態であります国内回転寿司の「かっぱ寿司」を展開するカップ・クリエイト株式会社におきましては、既存店売上高の早期回復に向け注力してまいりましたが、同業他社との競合エリアが増える中、当店舗からの客離れに歯止めをかけることができず、またコスト面におきましては、原価率と人件費のコントロールが効かず、コストが増加いたしました。また、平成25年8月度の取締役会において50店舗の閉店を決議し、1店舗を残してすべて閉店しております。なお、ベンダー事業におきましては、コンビニエンスストアへの販売が順調に推移し、成長基盤を確立しつつあります。当社は、平成25年11月29日をもちまして、株式の異動により株式会社神明が当社発行済み株式のうち460万株を取得し、筆頭株主となっております。また、これに伴い元気寿司株式会社との業務提携契約を締結いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は933億66百万円（前連結会計年度比0.8%減）、営業損失は18億61百万円（前年同期は営業利益7億41百万円）、経常損失は18億86百万円（前年同期は経常利益7億31百万円）、当期純損失は71億4百万円（前年同期は当期純損失22億16百万円）となりました。

上記のような業績の状況、当社グループを取り巻く経営環境を総合的に勘案した結果、前期に引き続き株主の皆様への期末配当につきましては、見送らせていただきました。

今後は、株式会社神明ならびに元気寿司株式会社による強力なバックアップ体制のもと、当社業績の回復に向けて、既存店売上高の回復とコスト削減に不退転の決意で臨み、早期の黒字化を目指してまいります。

次に事業の種類別セグメントの概況をご報告申し上げます。

<回転寿司事業>

当社グループの主力事業である国内回転寿司を運営するカップ・クリエイト株式会社におきましては、既存店売上高の早期回復に向け、注力してまいりましたが、ここ数年におけるブランドの棄損は大きく、回復には時間を要しております。

前期より引き続き販促活動として、クーポン付チラシの新聞折り込みやポスティングの併用とテレビCMを実施しましたが、4月にはその効果も希薄化し、5月以降は平日・終日1皿88円キャンペーンに切り替え、他社との差別化を「安さ」で訴求した結果、売上高を確保したものの、店舗運営において売り損じを防ぐための、商品過剰投入と店舗スタッフの過剰投入により、原価と人件費が増加、くわえてTVCMなどの販促費もかさみ、コストが上昇しました。また、10月以降実施した中トロー貫のキャンペーンは、お客様に大変ご好評をいただき、ご来店客数増につながりましたが、円安傾向による仕入れ値の上昇に伴い、実質原価が大幅にアップいたしました。さらには、12月中旬に発生した桐生店におけるノロウイルス食中毒事故を境に売上高の回復傾向は一気に縮小し、1月以降は売上高の前年割れが続きました。

前述いたしました株式会社神明と元気寿司株式会社との連携によるシナジー効果を発揮するため、新たに神明グループ商品部を設け、回転寿司業態の原価低減と品質向上に向けた取組みを始めております。

なお、当連結会計年度におきましては、新たに10店舗を出店する一方、59店を閉鎖した結果、総店舗数は342店舗となりました。

海外の韓国回転寿司におきましては、上期は売上高も順調に推移し、昨年を上回る状況となっておりますが、韓国政府は9月に放射能汚染を理由とした日本水産物の輸入禁止を実施し、風評被害は全土に影響を及ぼしました。当店舗におきましても半年以上において昨年割れが続く深刻な状況となりましたが、今年に入りようやく回復の兆しが見えてまいりました。

以上の結果、回転寿司事業の売上高は809億3百万円（前連結会計年度比2.2%減）となりました。

<ベンダー事業>

ベンダー事業におきましては、コンビニエンスチェーンを中心に販路の拡大を継続し、商品品質の安定化と業務の効率化に注力し、増収増益を確保しております。

以上の結果、ベンダー事業の売上高は129億8百万円（前連結会計年度比20.5%減）となりました

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、国内の景気が確実に回復しつつあるなか、大企業を中心に賃金のベースアップが実施されたものの、本年4月1日からの消費税税率の引上げに伴う、買い控えによる消費の沈滞化も懸念される状況であります。

このような状況の中、当社グループにおいては回転寿司事業の再生が急務であり、大胆な改革による既存店売上高の回復とコスト削減をおこなってまいります。まずは、他社との比較において商品アイテム数が絶対的に少ないことと、主力の商品品質レベルにおいても劣っていることを率直に認識し、「安さ」から「品質重視思考」に舵を切り替え、アイテム数の見直しと品質の向上に取組み、自社工場での加工品を店内加工に切り替えてまいります。また、景気回復を背景にした消費者志向が高品質、高価格帯へシフトしていることをふまえ、当店舗におきましても定番商品をはじめ、194円（税込）商品、一貫商品の充実を図るとともに、炙り商品、サイドメニューなどの新メニューの開発と季節商品の導入を進めてまいります。こうした取組みにつきましては、元気寿司株式会社との連携を図り、強力にすすめてまいります。

また、株式会社神明による米の品質向上をもとに、舎利の炊飯、酢合わせから寿司製造までの店舗オペレーションを見直し、お客様に最良のものをご提供できるように改善をおこなってまいります。このような商品政策のうえで、神明グループ商品部との綿密な情報交換による原価低減を目指してまいります。

ベンダー事業におきましては、当社グループの第2の柱として確固たるものに築きあげていくために、引き続きコンビニエンスストアを中心とした、寿司弁当、調理パン等の販路拡大を目指すとともに、コンビニエンスストアとの提携による、カップブランドの寿司弁当の販売を強化してまいります。

当社グループは、株式会社神明、元気寿司株式会社との連携のもと、お客様がまた来たいと思う店づくり、お客様にご満足いただける安全でおいしい商品づくりを実直に目指し、店舗、工場それぞれの現場力の向上を最重点課題として、スピード感のある日々の改善を実行し、早期の業績回復に邁進してまいります。

以上により次期の見通しにつきましては、連結売上高973億円、連結経常利益11億円、連結当期純利益7億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、496億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ75億10百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が25億89百万円減少、有価証券が35億円減少、有形固定資産が23億34百万円減少、敷金及び保証金が9億63百万円減少したことによるものであります。

負債の部は、330億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億93百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が2億63百万円減少、長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金が22億86百万円減少、未払消費税等が2億29百万円増加したことによるものであります。

純資産の部は、166億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億6百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が68億95百万円減少、自己株式が16億10百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが81百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローが7億57百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローが19億45百万円減少した結果、前連結会計年度末より10億90百万円減少し、26億19百万円（前連結会計年度末は37億9百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は81百万円（前年同期は得られた資金57億円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失67億12百万円、減価償却費41億17百万円、減損損失35億91百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は7億57百万円（前年同期は使用した資金35億22百万円）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出85億円、定期預金の払戻による収入111億円、有価証券の売却による収入35億円、有形固定資産の取得による支出34億53百万円、敷金及び保証金の差入による支出4億38百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は19億45百万円（前年同期は使用した資金25億8百万円）となりました。これは主に、長期借入れによる収入69億77百万円、長期借入金の返済による支出92億83百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出11億67百万円、短期借入金の純増減額による支出1億50百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期
自己資本比率（％）	38.0	38.1	40.6	37.8	32.8
時価ベースの自己資本比率（％）	56.6	58.6	56.3	64.3	75.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	16.9	15.2	15.1	16.0	16.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.6	3.8	3.8	3.8	277.3

（注） 自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利息の支払額

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値等により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
利息の支払額につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている長期、短期借入金を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主及び一般投資家保護の基本原則を充分認識し、経営基盤の確保と株主資本利益率の向上を図りつつ、安定配当及び株主優待制度を継続するとともに、業績に応じた株主還元を積極的に行うことを基本方針としております。

しかしながら、当期(平成26年2月期)の期末配当金につきましては、大幅な損失を計上した業績などを考慮いたしまして、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきますたく存じます。

(4) 事業等のリスク

① 事業展開について

当社グループは、提出会社及び子会社において日本国内において寿司事業(直営による回転寿司店のチェーン展開)を行っております。

平成10年9月より一部の店で全品1皿100円均一による商品提供を始め、平成11年4月からファミリー対応のテーブル席を設けた座席数概ね120席以上の大型店を導入し、座席数50席前後の従来型の不採算店・非効率店を閉鎖する一方、大型店を積極的に出店しております。これまでのところ、この販売施策及び店舗施策等により売上高が安定しておりますが、競合他社との競争激化、消費者ニーズの変化、既存店の売上高減、米・魚等の材料価格の上昇、天候不順、並びに将来的には大型店を含む不採算店・非効率店の撤退による損失発生等があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 減損会計の適用について

当社グループは平成18年5月期から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後におきましても、店舗損益の悪化等により新たな減損損失の認識をすべきであると判定した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 有利子負債依存度

(単位：千円)

科目等	第32期 (H22.2.28現在)	第33期 (H23.2.28現在)	第34期 (H24.2.29現在)	第35期 (H25.2.28現在)	第36期 (H26.2.28現在)
有利子負債合計	26,392,201	27,703,557	25,714,967	24,670,588	22,571,455
短期借入金	2,799,958	3,049,730	2,144,763	1,502,480	1,352,459
1年以内返済予定長期借入金	6,923,337	7,902,613	8,146,726	7,972,984	7,065,179
リース債務	1,718,884	2,312,836	2,463,323	2,910,431	3,248,010
長期借入金	14,950,021	14,438,378	12,960,154	12,284,693	10,905,805
有利子負債依存度	44.5%	45.5%	43.3%	43.2%	45.5%
敷金及び保証金	10,645,759	10,748,511	9,158,256	8,670,872	7,707,290

1) 出店費用について

当社グループは、設備資金・敷金及び保証金等を借入金によって調達しております。負債及び純資産合計に占める有利子負債依存度は、平成25年2月期に43.2%、平成26年2月期に45.5%となっております。

今後の当社グループの出店政策、金利動向、金融情勢によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 敷金及び保証金について

当社グループは、出店等に際して賃借物件(土地・建物)により店舗開発を行うことを基本方針としており、平成26年2月末現在、342店舗中332店舗が賃借物件となっており、敷金及び保証金の連結総資産に占める割合は、平成26年2月末現在15.5%となっております。従いまして、賃借先の経営状況によっては、当該店舗にかかる保証金の返還や店舗営業の継続に支障等が発生する可能性があります。

④ グループ会社（上尾工場・尼崎工場等）における加工及び衛生管理について

当社グループでは、まぐろ等の寿司ネタをグループ会社（上尾工場・尼崎工場等）にて切り身に加工し、全国の各店舗に配送する体制を採っております。当該グループ会社（上尾工場・尼崎工場等）並びにかっぱ寿司各店舗において商品の鮮度管理を徹底し、厳正な品質管理及び衛生管理を実施し、食中毒を起こさぬよう注力しておりますが、当社における衛生問題、及び社会全般の一般的な衛生問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、上尾工場・尼崎工場等にて衛生問題以外の問題の発生により、工場が一時的な操業停止、または工場稼働率が低下した場合においても、各店舗への材料供給に支障を来すことにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社5社で構成されており、主に寿司事業を営んでおります。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

〔回転寿司事業〕・・・会社総数4社

（当社、カップ・クリエイト株式会社、カップ・クリエイト・サプライ株式会社及びカップ・クリエイトコア株式会社）

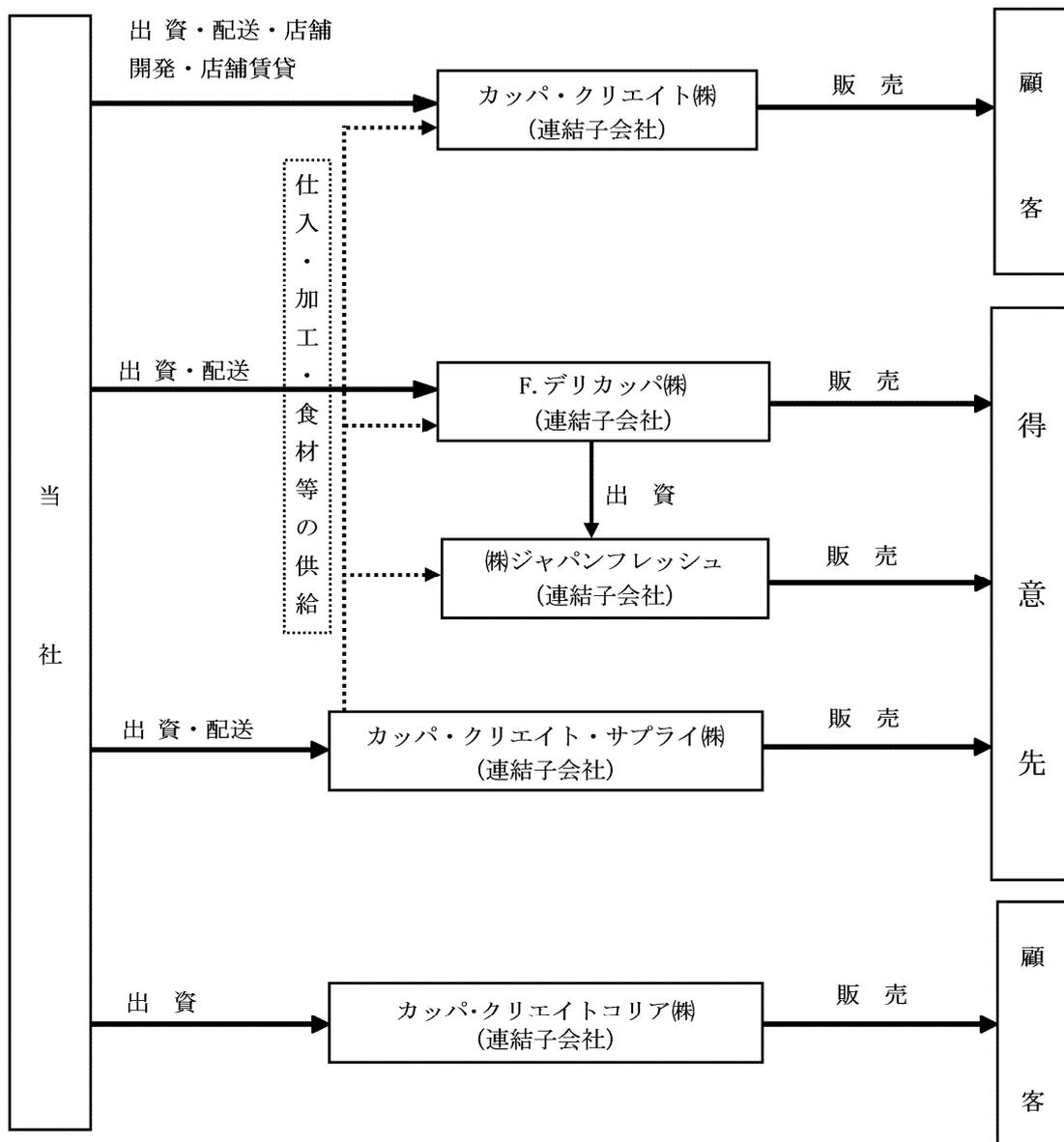
直営による回転寿司店のチェーン展開を行っております。

〔バンダー事業〕・・・会社総数2社

（F. デリカップ株式会社、株式会社ジャパンフレッシュ）

関東・関西・中京地区において主にコンビニエンスストア向け寿司・調理パンの製造、販売を行っております。

以上の内容について図示すると、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

① ロープライスポリシー（低価格販売政策）

「お客様の喜びが私達の喜びです」「いいものを安く、いい雰囲気のお店で召し上がっていただき、お客様に喜んでいただく」これが当社の経営理念であります。

そして、日本の伝統食である「寿司」をいかにロープライスで提供できるかの仕組みをさらに研鑽し、「喜びをお客様と共有する」利益ある成長を続ける会社を目指しております。

② 人財育成

会社理念の実現のためには、社員能力の向上と行動力のある社員育成が重要であり、企業成長の原動力と考えております。

人財の育成についての教育訓練は、「できる（技術）」「知っている（知識）」「やる気と熱意（態度）」を基本教育とし、常に課題を持って仕事に取り組むことにより、自己の成長と何事にも挑戦する社員を育成してまいります。

③ 株主価値経営

株主価値の最大化を目指して効率経営を図ってまいります。

資本に対するコストを認識してそれを上回る利益を生み、企業価値を増大させ、株主の期待に応じた経営に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは株主価値の最大化を企図し、中期的に連結ROE（株主資本利益率）を20%以上とする効率経営を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、引き続き収益性の高い大型店舗の展開と、よりお客様に認知される商品開発の強化と研究を図ってまいります。さらに少数精鋭と能力主義に基づく人事制度の確立、店舗におきましては大型店の運営マニュアルの確立に力を入れ、業務の効率化・生産性の向上に取り組む安定した事業展開が行えるよう連結経営を重視し、グループ全体の収益の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内の景気が確実に回復しつつあるなか、大企業を中心に賃金のベースアップが実施されたものの、本年4月1日からの消費税税率の引上げに伴う、買い控えによる消費の沈滞化も懸念される状況です。

このような厳しい状況の中、当社グループにおいては主軸の「回転寿司事業」の再生が急務であり、大胆な改革による既存売上高の回復とコスト削減をおこなってまいります。また、「ベンダー事業」においては当社グループの第2の柱として確固たるものに築きあげていくために、引き続き、着実な事業展開を継続してまいります。グループ各社・各事業全てにおいて、お客様がまた来たいと思う店づくり、お客様にご満足いただける安全でおいしい商品づくりを実直に目指し、店舗、工場それぞれの現場力の向上を最重点課題として、スピード感のある日々の改善を実行し、早期の業績回復に邁進してまいります。

株主各位におかれましては、大変ご心配をお掛けいたしておりますが、なお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,212,201	2,622,381
売掛金	693,151	932,877
有価証券	4,000,000	500,000
商品及び製品	521,147	802,962
原材料及び貯蔵品	269,311	348,066
繰延税金資産	241,844	352,590
未収入金	110,575	210,956
未収消費税等	327,923	1,863,713
未収還付法人税等	232,594	181,777
その他	1,443,080	1,036,495
貸倒引当金	△34	△166
流動資産合計	13,051,795	8,851,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,409,812	※2 38,579,230
機械装置及び運搬具	4,346,906	4,470,189
工具、器具及び備品	4,121,218	3,888,187
土地	3,955,239	※2 3,955,239
リース資産	5,281,817	6,445,228
建設仮勘定	97,049	91,211
減価償却累計額	△28,051,627	△27,603,278
有形固定資産合計	32,160,417	29,826,008
無形固定資産		
投資その他の資産	297,034	267,905
投資有価証券	703,999	1,649,750
繰延税金資産	177,603	97,757
敷金及び保証金	8,670,872	7,707,290
その他	2,119,663	1,270,452
貸倒引当金	△19,302	△19,222
投資その他の資産合計	11,652,837	10,706,028
固定資産合計	44,110,288	40,799,943
資産合計	57,162,084	49,651,598

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,375,257	3,111,815
短期借入金	1,502,480	1,352,459
1年内返済予定の長期借入金	7,972,984	7,065,179
未払金	1,017,087	1,215,639
未払費用	1,878,778	1,738,135
リース債務	1,004,681	1,420,529
未払法人税等	387,793	166,734
未払消費税等	529,758	759,728
賞与引当金	401,337	383,260
株主優待引当金	231,062	241,410
その他	360,382	276,732
流動負債合計	18,661,602	17,731,625
固定負債		
長期借入金	12,284,693	10,905,805
長期預り保証金	50,098	149,204
リース債務	1,905,749	1,827,480
退職給付引当金	977,621	1,093,229
資産除去債務	1,220,834	1,096,313
その他	201,092	204,633
固定負債合計	16,640,088	15,276,666
負債合計	35,301,690	33,008,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,551,570	9,551,570
資本剰余金	8,667,590	8,741,494
利益剰余金	11,217,998	4,113,483
自己株式	△7,840,330	△6,229,841
株主資本合計	21,596,830	16,176,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,970	115,773
為替換算調整勘定	△44,689	△7,595
その他の包括利益累計額合計	280	108,178
新株予約権	95,465	86,477
少数株主持分	167,816	271,942
純資産合計	21,860,393	16,643,306
負債純資産合計	57,162,084	49,651,598

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	94,142,573	93,366,736
売上原価	42,388,396	43,530,771
売上総利益	51,754,176	49,835,964
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	21,848,129	22,520,673
賞与引当金繰入額	389,154	349,735
退職給付費用	144,994	197,888
地代家賃	7,173,347	6,844,533
株主優待引当金繰入額	231,062	251,303
その他	21,225,891	21,533,749
販売費及び一般管理費合計	51,012,580	51,697,885
営業利益又は営業損失(△)	741,596	△1,861,920
営業外収益		
受取利息	97,437	84,299
受取配当金	13,952	16,300
受取家賃	119,249	142,006
補助金収入	15,341	17,277
自動販売機収入	41,416	41,315
為替差益	94,038	70,107
雑収入	159,215	116,504
営業外収益合計	540,648	487,811
営業外費用		
支払利息	364,968	325,060
賃貸収入原価	88,722	132,483
雑損失	97,076	55,146
営業外費用合計	550,766	512,690
経常利益又は経常損失(△)	731,478	△1,886,799

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	—	9,000
移転補償金	38,329	5,352
受取補償金	278,399	—
その他	4,340	—
特別利益合計	321,069	14,352
特別損失		
固定資産除却損	※1 99,018	※1 148,353
店舗閉鎖損失	109,747	1,100,884
減損損失	※2 1,860,906	※2 3,591,312
特別損失合計	2,069,672	4,840,549
税金等調整前当期純損失(△)	△1,017,123	△6,712,997
法人税、住民税及び事業税	624,915	201,171
法人税等調整額	537,635	95,825
法人税等合計	1,162,551	296,996
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△2,179,674	△7,009,993
少数株主利益	36,801	94,521
当期純損失(△)	△2,216,476	△7,104,515

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△2,179,674	△7,009,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,102	71,134
為替換算調整勘定	62,765	46,367
その他の包括利益合計	106,867	117,502
包括利益	△2,072,807	△6,892,491
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,123,030	△6,996,617
少数株主に係る包括利益	50,222	104,126

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,551,570	8,675,315	13,911,345	△7,970,867	24,167,364
当期変動額					
剰余金の配当			△476,870		△476,870
当期純損失(△)			△2,216,476		△2,216,476
自己株式の処分		△7,724		130,536	122,812
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△7,724	△2,693,346	130,536	△2,570,534
当期末残高	9,551,570	8,667,590	11,217,998	△7,840,330	21,596,830

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	1,737	△94,902	△93,165	95,465	117,594	24,287,259
当期変動額						
剰余金の配当						△476,870
当期純損失(△)						△2,216,476
自己株式の処分						122,812
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,233	50,212	93,445	—	50,222	143,668
当期変動額合計	43,233	50,212	93,445	—	50,222	△2,426,865
当期末残高	44,970	△44,689	280	95,465	167,816	21,860,393

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,551,570	8,667,590	11,217,998	△7,840,330	21,596,830
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純損失(△)			△7,104,515		△7,104,515
自己株式の処分		73,904		1,610,489	1,684,393
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		73,904	△7,104,515	1,610,489	△5,420,122
当期末残高	9,551,570	8,741,494	4,113,483	△6,229,841	16,176,707

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	44,970	△44,689	280	95,465	167,816	21,860,393
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純損失(△)						△7,104,515
自己株式の処分						1,684,393
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70,803	37,094	107,898	△8,988	104,126	203,035
当期変動額合計	70,803	37,094	107,898	△8,988	104,126	△5,217,087
当期末残高	115,773	△7,595	108,178	86,477	271,942	16,643,306

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△1,017,123	△6,712,997
減価償却費	4,420,827	4,552,618
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,340	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	90,475	115,608
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,730	△52
賞与引当金の増減額(△は減少)	△22,719	△18,077
受取利息及び受取配当金	△111,390	△100,600
支払利息	364,968	325,060
固定資産除却損	99,018	148,353
店舗閉鎖損失	109,747	1,100,884
減損損失	1,860,906	3,591,312
為替差損益(△は益)	△95,691	△70,107
売上債権の増減額(△は増加)	△36,739	△239,725
たな卸資産の増減額(△は増加)	△106,116	△360,570
仕入債務の増減額(△は減少)	338,226	△263,442
未収消費税等の増減額(△は増加)	△325,565	△1,535,789
未払消費税等の増減額(△は減少)	156,509	229,970
受取補償金	△278,399	—
のれん償却額	17,991	22,691
その他	827,800	166,437
小計	6,280,654	951,575
利息及び配当金の受取額	54,341	31,115
利息の支払額	△357,227	△320,268
リース料支払額	△96,098	△197,679
補償金の受取額	278,399	—
法人税等の支払額	△562,403	△625,641
法人税等の還付額	103,231	242,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,700,896	81,376

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,100,000	△8,500,000
定期預金の払戻による収入	13,300,000	11,100,000
有価証券の取得による支出	△10,000,000	△500,000
有価証券の償還による収入	9,700,000	3,500,000
有形固定資産の取得による支出	△3,924,841	△3,453,463
有形固定資産の除却による支出	△77,076	△245,464
無形固定資産の取得による支出	△127,836	△57,048
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	10,000	105,275
敷金及び保証金の差入による支出	△183,367	△438,399
敷金及び保証金の回収による収入	81,948	136,655
長期前払費用の取得による支出	△145,047	△146,261
投資有価証券の取得による支出	△75,136	△836,148
その他	19,111	92,818
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,522,247	757,964
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△528,843	△150,020
長期借入れによる収入	8,575,000	6,977,707
長期借入金の返済による支出	△9,424,203	△9,283,899
配当金の支払額	△478,913	△6,545
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△774,436	△1,167,585
自己株式の処分による収入	122,812	1,684,392
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,508,584	△1,945,952
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,565	16,221
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△316,369	△1,090,389
現金及び現金同等物の期首残高	4,026,144	3,709,774
現金及び現金同等物の期末残高	3,709,774	2,619,384

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これに伴う損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
F. TEC株式会社	100,000千円	60,000千円

※2. 貸出コミットメント

当社は、株式会社三井住友銀行をエージェントとするシンジケート方式による貸出コミットメント契約（取引銀行7行、返済期限平成32年2月28日、当期末借入金残高0円）を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額	－千円	8,800,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	－千円	8,800,000千円

(注) 担保資産

貸出コミットメント契約の担保に供している資産は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
建物	－千円	872,621千円
土地	－千円	2,563,567千円
計	－千円	3,436,189千円

当該契約には下記の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの通知があれば、期限の利益を喪失し、直ちに借入金並びに利息及び精算金等を支払う義務を負っております。

- ① 各事業年度末における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成25年2月期末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。
- ② 各事業年度末日における連結の損益計算書に記載される営業損益につき、2期連続して損失としないこと。
- ③ 各事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益につき、2期連続して損失としないこと。

上記の他、一部の長期借入金（当期末残高4,042百万円）には、年度決算期末または中間決算期末において一定の利益率と一定のレバレッジレシオ（純有利子負債と減価償却前営業利益の比率）を維持できない場合には期限の利益の喪失事由に該当すると財務制限条項が付されています。

当期末において当該財務制限条項に抵触しておりますが、これまでに取引金融機関に対し当期末を基準とする期限の利益を喪失させる請求の免除と融資継続の協議を申し入れております。

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物及び構築物	17,975千円	43,019千円
撤去費用	23,457	22,253
その他	57,586	83,080
計	99,018	148,353

※2. 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

用途	種類	場所	件数	金額
営業店舗	建物他	大阪府他	24件	1,860,906千円

当社グループは、営業店舗は各店舗単位とし、賃貸用資産及び遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ及び閉店見込の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,860,906千円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

用途	種類	場所	件数	金額
営業店舗	建物他	埼玉県他	67件	3,380,571千円
その他	機械設備他	埼玉県他	—	210,741千円

当社グループは、営業店舗は各店舗単位とし、賃貸用資産及び遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ及び閉店見込の資産グループと将来における具体的な使用計画がない機械設備他について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,591,312千円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(開示の省略)

連結財務諸表に関する注記事項のうち以下のものについては、決算短信における開示の必要性が大きいと考られるため、開示を省略しております。

なお、当該注記事項に関しては、平成26年5月29日提出予定の有価証券報告書に記載することとしており、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』(EDINET)でご覧頂くことができます。

- ・連結包括利益計算書関係
- ・連結株主資本等変動計算書関係
- ・連結キャッシュ・フロー計算書関係
- ・リース取引関係
- ・金融商品関係
- ・有価証券関係
- ・デリバティブ取引関係
- ・退職給付関係
- ・ストック・オプション等関係
- ・税効果会計関係
- ・企業結合等関係
- ・資産除去債務関係
- ・賃貸等不動産関係
- ・関連当事者情報

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、提供する商品、サービス等により「回転寿司事業」「ベンダー事業」の2つを報告セグメントとしております。

「回転寿司事業」は、回転寿司チェーン「かっぱ寿司」の運営を行っております。「ベンダー事業」は、関東・関西・中京地区において主にコンビニエンスストア向け寿司・調理パンの製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

(単位：千円)

	回転寿司事業	ベンダー事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	82,762,565	11,380,008	94,142,573
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	82,762,565	11,380,008	94,142,573
セグメント利益	573,793	171,984	745,778
セグメント資産	55,072,300	3,163,436	58,235,736
その他の項目			
減価償却費	4,277,226	147,293	4,424,520
受取利息	98,580	357	98,937
支払利息	354,855	11,612	366,468
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,543,120	854,145	5,397,265

当連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

(単位：千円)

	回転寿司事業	ベンダー事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	80,937,090	12,429,646	93,366,736
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	554,714	554,714
計	80,937,090	12,984,360	93,921,450
セグメント利益	△2,217,614	345,113	△1,872,500
セグメント資産	47,104,415	3,878,847	50,983,262
その他の項目			
減価償却費	4,342,768	209,849	4,552,618
受取利息	85,466	329	85,795
支払利息	315,201	11,355	326,556
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,876,836	170,751	5,047,587

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	94,142,573	93,921,450
セグメント間取引消去	—	△554,714
連結財務諸表の売上高	94,142,573	93,366,736

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	745,778	△1,872,500
のれんの償却額	△14,299	△14,299
連結財務諸表の経常利益	731,478	△1,886,799

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	58,235,736	50,983,262
セグメント間取引消去	△1,116,549	△1,360,263
のれん	42,897	28,598
連結財務諸表の資産合計	57,162,084	49,651,598

前連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
受取利息	98,937	△1,500	97,437
支払利息	366,468	△1,500	364,968
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,397,265	42,897	5,440,162

当連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
受取利息	85,795	△1,495	84,299
支払利息	326,556	△1,495	325,060
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,047,587	28,598	5,076,186

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

(単位：千円)

	回転寿司事業	バンダー事業	合計
減損損失	1,860,906	—	1,860,906

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：千円)

	回転寿司事業	バンダー事業	合計
減損損失	3,591,312	—	3,591,312

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

報告セグメントに配分されていないのれんの当連結会計年度の償却額は14,299千円、当連結会計年度末の未償却残高は42,897千円であります。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

報告セグメントに配分されていないのれんの当連結会計年度の償却額は14,299千円、当連結会計年度末の未償却残高は28,598千円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額 564円06銭 1株当たり当期純損失(△) △58円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 407円09銭 1株当たり当期純損失(△) △179円04銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 当社は、平成25年12月5日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失を算定しております。

(注) 2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年2月28日)	当連結会計年度末 (平成26年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	21,860,393	16,643,306
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	263,282	358,420
(主な内訳)	うち新株予約権(95,465) うち少数持株持分(167,816)	うち新株予約権(86,477) うち少数持株持分(271,942)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	21,597,111	16,284,885
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	38,288	39,680

株式会社三井住友銀行(カップ・クリエイトホールディングス従業員持株会信託口)が所有する当社株式(当連結会計年度末現在766千株)については、連結財務諸表において自己株式として認識しているため、当連結会計年度末の「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」は、当該株式の数を控除し算定しております。

(注) 3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(△)(千円)	△2,216,476	△7,104,515
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△2,216,476	△7,104,515
期中平均株式数(株)	38,218,182	39,680,454
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年5月28日定時株主総会の決議に基づき発行した新株予約権(普通株式 297,400株)です。	平成20年5月28日定時株主総会の決議に基づき発行した新株予約権(普通株式 269,400株)です

株式会社三井住友銀行(カップ・クリエイトホールディングス従業員持株会信託口)が所有する当社株式(当連結会計年度末現在766千株)については、連結財務諸表において自己株式として認識しているため、当連結会計年度の「期中平均株式数」は、当該株式の数を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

株式分割及び単元株式数の変更について

当社は、平成25年12月5日開催の取締役会に基づき株式分割及び単元株式数の変更を行っております。

1. 株式分割及び単元株式数の変更の目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」における普通株式の売買単위를100株に統一する目標に応じて、当社普通株式の売買単위를100株とするため、1株を2株に分割するとともに、単元株式数を現行の50株から100株に変更いたします。なお、当該株式分割及び単元株式数の変更に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成26年2月28日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する当社普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 株式分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数	23,318,650株
②株式分割により増加する株式数	23,318,650株
③株式分割後の発行済株式数	46,637,300株
④株式分割後の発行可能株式数	100,000,000株

(3) 株式分割の日程

基準日公告日	平成26年2月10日
基準日	平成26年2月28日
効力発生日	平成26年3月1日

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の異動 (平成25年11月29日付)

代表 代表取締役会長兼社長 藤尾 益雄 (現、株式会社神明 代表取締役社長)

(2) その他

該当事項はありません。